

2026 年 3 月期第 2 四半期 Web 決算説明会（2025 年 11 月 19 日）における主な質疑応答

月島ホールディングス株式会社

Q：産業事業で受注高を上方修正したが、どの分野が好調なのか？

A：2Q の受注高については、前期の大型焼却案件受注の反動により今期は減少しているものの、GX 案件と定義しているエコフレンドリーな素材製造や、廃ガス・廃水処理などの環境分野の受注は好調である。単体機器では、化学向けろ過機、乾燥機や、化粧品向け攪拌機の販売も好調であることから、産業事業の受注高を上方修正した。中計最終年度の営業利益目標 120 億円を目指すうえで、産業事業の受注確保は重要であることから、引き続き注力していく。

Q：2Q の営業利益について、前期比で産業事業が大幅増益となった一方で、水環境事業は減益であるが、その要因は？また、通期の見通しに変更はあるか？

A：2Q の産業事業の増益要因は、増収効果および一部案件の採算性の向上や前期の不採算案件の解消、また販管費では貸倒引当金を計上していた債権回収が進んだことによるもの。通期予想でも、増益を見込んでいる。一方、水環境事業は、売上計上が 4Q に偏重するビジネスモデルであり、利益率についても採算性の良い補修案件などが期末に集中する。2Q では増収となったものの、ベースアップなどの人的資本投資や前期の保険金入金のような特殊要因が今期は無く、減益となった。通期予想は、増収効果と採算性向上を見込むものの、人的資本投資や研究開発などへの投資があり、営業利益は期首から変更はなく、前期並みを見込む。

Q：JFE エンジニアリングの水道用鋼管事業について、国内シェアや特徴、強みを教えていただきたい。

A：水道管は、国内総延長が約 70 万 km と非常に長く市場規模はおよそ 6,000 億円と推測されているが、その殆どがダグタイル鑄鉄管と樹脂管が市場を二分しており、水道用鋼管のシェア自体は水道管市場の約 2～3%、予算規模で 150～160 億円程度とみている。そのうち、JFE エンジニアリングのシェアは約 50%で、事業規模は 80 億円程度である。水道用鋼管の特徴は、大口径に対応可能かつ耐震性に優れていることから、国土強靱化および災害対策の観点から、今後、需要が拡大すると見込んでいる。

Q：中計最終年度の営業利益目標 120 億円について、達成の確度や自信を教えていただきたい。

A：中計の数値計画は、一定の仮説や前提に基づいて算出しており、今期の受注状況に左右されるものである。通期予想のとおりの順調に受注が獲得できれば、決して達成不可能な数字ではないと考えている。目標達成に向けては一層の努力を要するが、蓋然性が乏しい状況ではないと考えており、下期にかけて確度を高めるべく努力していく。

Q：今期、水環境事業が受注の端境期だが、来期以降の受注の戻りは見えているか。

A：水インフラ市場は、老朽化対策等による更新需要が引き続き堅調とみている。一方で、大型案件となる焼却炉や脱水機の更新ニーズは高いものの、発注時期のばらつきが生じてしまう。同様に、複数年の運転管理案件も更新タイミングが重なる年と、そうでない年があることから、受注残高と稼働状況を重視しており、受注残高は、2Q 時点で過去最高の約 2,800 億円であり、売上の原資は十分確保できている。また、工事施工の人手不足は継続していることから、リソースを確保しつつ稼働状況を踏まえて案件受注を判断していく。

Q：産業事業の業績は中期経営計画から遅れているが、その理由と今後の見通しは？ また、リチウムイオン二次電池案件の引合は増えているか？

A：産業事業の中計との乖離については、主要な事業会社である月島機械が中計初年度に受注低迷したことで、翌年度の赤字が想定されたため減損した。その後策定した再生計画に取り組んだ結果、今期は営業利益の黒字化を見込んでいる。来期の目標達成に向けて受注活動に注力している。

リチウムイオン二次電池の引合については、電気自動車市場が世界的に踊り場の状況であるが、月島グループは、全固体電池などの次世代を担う技術領域を対象として、お客様と共同で開発を進めているものが多い。今期は既に新型の晶析機、乾燥機、ろ過機のテスト機を受注しており、今後の展開が見込める状況である。

Q：水環境事業の受注残高は過去最高だが、案件の採算性はいかがか？ 今後の採算性は良くなる傾向にあるか？

A：ここ数年、採算性に最も影響を与えた要因は、物価高および人件費の上昇であり、今後も影響があるとみているものの、ここ数年で業界一丸となって陳情を進めた結果、労務単価の見直しやエスカレーションコストの回収が進み、これらコスト上昇分を織り込んだ価格設定が可能となってきた。粗利については、個別案件の差異はあるものの、概ね回復傾向にあるとみている。

また、水環境事業のみならず産業事業においても、近年は採算性が著しく低い案件は受注しておらず、今後はさらに採算性を向上させる施策に取り組み、計画以上の成績を収められるよう努力している。

Q：受注残高は豊富だが、エンジニアなどの人材確保も課題だと思われる。そのための省人化対策や DX など、取り組み状況を教えていただきたい。

A：人材確保については、中途採用の強化などの人的資本への投資を引き続き推進していく。DX については、水インフラの運転管理は慢性的な人手不足であるため、プレスリリースしたとおり遠隔監視システムの導入および犬型ロボットを活用した点検などの取り組みを強化している。加えて、社内の基幹システムの更新に着手している。人手不足の解消だけではなく、業務効率化を目的としており、システム稼働後は更なる生産性の向上を図っていく。

以 上